

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 5 月 7 日

評価対象事業	文観	-	14	日本遺産事業				☐ 法定受託事務
所管課	観光課				評価者	観光課長 中澤 準		
一般	会計	款	10	項	05	目	25	
総合計画上の位置付け	分野名	歴史的遺産と共生するまちづくり			施策の方針名	歴史的遺産と共生するまちづくり		

1 事業の目的

対象	鎌倉の歴史的遺産	意図	鎌倉の有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用するため。
効果	鎌倉の魅力を国内外に発信することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	日本遺産いざ鎌倉協議会負担金の支出等	日本遺産いざ鎌倉協議会負担金の支出等	日本遺産いざ鎌倉協議会負担金の支出等
予算額（千円）	25,809	13,780	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	25,809	13,780	0
当初人員配置数	1.6	1.6	0.0
人件費（千円）	13,659	14,122	0
事業実績	日本遺産いざ鎌倉協議会負担金の支出等		
決算額（千円）	23,575		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	23,575	0	0
人員配置実績数	1.6	1.6	0.0
人件費（千円）	13,253	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	日本遺産に関する各種イベントへの出展やイベント開催数	回	4	⇒	4		
活1	実績につながる活動	(協議会に対して負担金を支払い、協議会の事業として実施) ツーリズムEXPO、日本遺産フェスティバル、日本遺産マルシェへの出展や日本遺産シンポジウムの開催				25,809		
活2	指標名	鎌倉市観光公式ガイド（ホームページ）のPV数	万回	645	↗	689		
	実績につながる活動	(協議会の事業として鎌倉市観光協会がホームページを作成) 日本遺産を紹介するWEBサイトにより日本遺産の紹介を行う				25,809		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	12月に日本遺産の認定継続（条件付）の発表があり、ニュースやメディアに取り上げられた。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	各種イベントへの出展やイベントの開催による着実な周知活動、公式観光ガイドを見やすくわかりやすいHPにリニューアルしたほか、日本遺産の認定継続されたことからメディア報道で取り上げられることによりPV数の上昇につながった。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	鎌倉市民の日本遺産の認知度	%	34	↗	42.3			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	12月に日本遺産の認定継続（条件付）の発表があり、ニュースやメディアに取り上げられた。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	ニュースやメディアに取り上げられたことで多くの人の目に触れたことから日本遺産の認知度が上がった。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	日本遺産の各種イベントへの出展等を行うことに加えて、ニュースやメディアに取り上げられたことで認知度の上昇につながった。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☐ 市	☐ 国・県	☒ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☒ できる	☐ できない	
方向性		受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	日本遺産の構成文化財の魅力を伝える情報発信に取り組むことが成果に結びついて、さらに認知を高めるため多様な主体と連携していくとともに、今後は一層認知度を高めて責任ある観光や周遊観光を推進していく。			上位施策への寄与度
				A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項		日本遺産認定自治体							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○				○	○			

当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方	県内には上記市以外に、伊勢原市、箱根町、横浜市等に構成文化財が認定されている。 認定自治体のそれぞれの個性を活かしつつ、連携の可能性を模索していく必要がある。
------------------------------	--